

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井泰介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っており
ます。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	143,052	141,604	565,589
経常利益	(百万円)	1,393	1,488	6,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	948	1,027	4,467
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	986	1,911	9,573
純資産額	(百万円)	90,424	99,791	98,447
総資産額	(百万円)	313,487	333,402	320,896
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.83	18.23	79.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.48	15.68	68.22
自己資本比率	(%)	28.6	29.7	30.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、世界的な貿易摩擦の問題など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成30年4月の薬価改定で平均7.48%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画の最終年度を迎えました。第3次中期経営計画では、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくはない存在となる」ことを掲げております。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1.ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2.医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めております。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1.効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2.常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3.ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4.医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでまいりました。

平成30年5月に、(株)ケーエスケーにおいて兵庫物流センター（神戸市西区井吹台東町）が稼働いたしました。更なる物流の効率化やサービスの向上を目指してまいります。また、兵庫物流センターの稼働に伴い、支店の集約を図り更なる効率化を図ってまいります。

平成30年7月には、当社グループの薬局事業の再編を行い、薬局事業の事業価値増大に取り組んでまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、売上高141,604百万円（前年同期比99.0%）、営業利益563百万円（前年同期比115.7%）、経常利益1,488百万円（前年同期比106.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,027百万円（前年同期比108.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成30年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）に注力してまいりました。また、医薬品卸売業界全体で取り組んでいる流通改善の1つである単品単価交渉の推進にも注力してまいりました。さらに、在宅ケアやがん医療など領域別の専門性を強化した領域別リエゾン（ 1 ）の設置、32名のMS（ 1 ）が「福祉用具専門相談員」の資格を取得して福祉用具の販売・レンタル事業の強化、かかりつけ薬局・健康サポート薬局づくりの支援を行う「Mer onサポート」（ 2 ）の展開など、医療・介護分野での幅広い事業活動を行ってまいりました。結果、売上高は、134,497百万円（前年同期比99.1%）、セグメント利益（営業利益）は、591百万円（前年同期比136.8%）となりました。

1 領域別リエゾン、MS

特定の疾患や医療分野の専門的な知識を有し、顧客視点で情報等を提供できる卸のMS（マーケティング・スペシャリスト、医薬品卸の営業担当者）

2 Mer onサポート

「Mer on」は、当社グループが提供する薬局ポータルサイトを中心としたカスタマーサポートで、地域の生活者がかかりつけ薬局にマッチングさせるプラットフォームのこと。「Mer onサポート」は、各種簡易検査・測定機器等をレンタルし、薬局のイベント開催を支援する「Mer on」のサービスの一つ。

Mer onホームページURL：<http://www.meron-net.jp/>

その他事業

その他事業におきましては、農薬卸売事業や診療報酬改定の影響を受けた調剤薬局事業が不調だったため、売上高は、7,107百万円（前年同期比96.0%）、セグメント損失（営業損失）は、32百万円（前年同期は35百万円のセグメント利益）となりました。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から12,506百万円増加し、333,402百万円となりました。内訳は、流動資産208,610百万円、固定資産124,791百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金39,668百万円、受取手形及び売掛金125,815百万円、たな卸資産27,939百万円、未収入金14,152百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が11,380百万円、受取手形及び売掛金が3,744百万円増加したこと等により、流動資産が12,251百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産45,535百万円、無形固定資産6,429百万円、投資その他の資産72,827百万円であります。

負債は、前連結会計年度末から11,161百万円増加し、233,611百万円となりました。内訳は、流動負債196,253百万円、固定負債37,357百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金187,473百万円、賞与引当金2,531百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が9,613百万円、賞与引当金が788百万円増加したこと等により、流動負債が9,968百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,018百万円、長期借入金4,800百万円及び退職給付に係る負債7,191百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、リース債務が1,229百万円増加したこと等により、固定負債が1,192百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末から1,344百万円増加し、99,791百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金977百万円の増加、親会社株式に帰属する当期純利益1,027百万円の計上等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		61,224		5,000		1,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,740,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,429,400	564,294	
単元未満株式	普通株式 54,896		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		564,294	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128,500株(議決権1,285個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が34株含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	4,740,500		4,740,500	7.74
計		4,740,500		4,740,500	7.74

- (注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式128,500株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,287	39,668
受取手形及び売掛金	2 122,071	2 125,815
たな卸資産	29,538	27,939
未収入金	15,421	14,152
その他	1,106	1,103
貸倒引当金	65	68
流動資産合計	196,359	208,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,107	19,934
土地	20,521	20,543
その他(純額)	5,156	5,057
有形固定資産合計	45,785	45,535
無形固定資産		
のれん	3,930	3,852
その他	2,813	2,576
無形固定資産合計	6,743	6,429
投資その他の資産		
投資有価証券	57,611	58,485
その他	15,313	15,142
貸倒引当金	917	801
投資その他の資産合計	72,007	72,827
固定資産合計	124,536	124,791
資産合計	320,896	333,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 177,860	2 187,473
短期借入金	1,350	1,350
1年内返済予定の長期借入金	12	6
未払法人税等	1,167	519
賞与引当金	1,742	2,531
その他の引当金	204	213
その他	3,948	4,158
流動負債合計	186,284	196,253
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,020	10,018
長期借入金	4,800	4,800
その他の引当金	201	203
退職給付に係る負債	7,201	7,191
負ののれん	736	552
その他	13,204	14,590
固定負債合計	36,164	37,357
負債合計	222,449	233,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	53,064	53,527
自己株式	3,759	3,759
株主資本合計	67,044	67,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,326	29,303
退職給付に係る調整累計額	2,409	2,294
その他の包括利益累計額合計	30,735	31,598
非支配株主持分	667	686
純資産合計	98,447	99,791
負債純資産合計	320,896	333,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	143,052	141,604
売上原価	132,625	130,684
売上総利益	10,427	10,919
返品調整引当金戻入額	202	204
返品調整引当金繰入額	196	213
差引売上総利益	10,433	10,910
販売費及び一般管理費	9,946	10,347
営業利益	487	563
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	224	227
持分法による投資利益	15	15
受取事務手数料	353	373
負ののれん償却額	184	184
その他	122	124
営業外収益合計	933	960
営業外費用		
支払利息	11	19
賃貸費用	14	14
その他	0	1
営業外費用合計	26	35
経常利益	1,393	1,488
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	34
補助金収入	-	9
その他	4	-
特別利益合計	5	43
特別損失		
固定資産除却損	4	40
その他	0	7
特別損失合計	4	48
税金等調整前四半期純利益	1,394	1,483
法人税等	419	434
四半期純利益	974	1,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	948	1,027

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	974	1,048
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	95	958
退職給付に係る調整額	28	114
持分法適用会社に対する持分相当額	55	18
その他の包括利益合計	11	862
四半期包括利益	986	1,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960	1,890
非支配株主に係る四半期包括利益	26	21

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(株)ケーエスアール (リース債務)	3百万円 (株)ケーエスアール (リース債務)
(株)ケーエスアール (仕入債務)	5 (株)ケーエスアール (仕入債務)
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	0
計	9
	計
	8

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	823百万円
支払手形	286
	783百万円
	153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	705百万円	850百万円
のれんの償却額	77	77
負ののれんの償却額	184	184

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	564百万円	10.00円	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 平成29年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	564百万円	10.00円	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(注) 平成30年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	135,651	135,651	7,400	143,052		143,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	1,213	537	1,750	1,750	
計	136,864	136,864	7,938	144,802	1,750	143,052
セグメント利益	432	432	35	467	19	487

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、調剤薬局業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	134,497	134,497	7,107	141,604		141,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,471	1,471	555	2,027	2,027	
計	135,968	135,968	7,662	143,631	2,027	141,604
セグメント利益又は損失()	591	591	32	558	4	563

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、調剤薬局業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円83銭	18円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	948	1,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	948	1,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,356	56,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円48銭	15円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	1	1
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	9,044	9,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間128千株、当第1四半期連結累計期間128千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	564百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸卓印
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木朋之印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村剛印
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。